

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 福田浩一 TEL 042-356-9178
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,039	△1.6	△85	—	△342	—	△331	—	△331	—	△153	—
2024年3月期第3四半期	11,215	△2.3	101	△74.9	△178	—	△187	—	△187	—	37	△90.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△11.50	—
2024年3月期第3四半期	△6.50	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	11,831	3,392	3,392	28.7	117.76
2024年3月期	11,871	3,574	3,574	30.1	124.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.1	500	12.4	250	—	200	—	6.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) エソテリック株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	28,931,713株	2024年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	128,461株	2024年3月期	127,289株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	28,803,821株	2024年3月期3Q	28,805,735株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	9
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	9
(8) セグメント情報	10
(9) 1株当たり情報	12
(10) 重要な後発事象	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、高音質、高付加価値な製品展開を推し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいります。TEACブランドにおいては、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいります。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいります。音楽制作・業務用オーディオ機器事業（TASCAMブランド）では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいります。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの選択と集中を進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいります。情報機器事業では、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めます。また、積極的な訪問営業により、ターゲット顧客に当社製品に対する投資メリットの理解を促す形で拡販を図るとともに、ユーザーから直接ヒアリングした意見やニーズを新製品の開発に取り込んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、TASCAMブランドBtoC事業の内エンター向け現行品の販売が上期低調に推移し、情報機器事業ではAI用途以外の半導体市場の影響や機内エンターテインメント機器販売が低調に推移したことから、売上収益及び営業利益は前年同期と比較して減少しました。また、為替相場の変動に伴い第2四半期に計上した為替差益が差損に転じたことから、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期と比較して増加しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,039百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は85百万円（前年同期営業利益101百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は331百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失187百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

参考：当連結会計期間の為替レート

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	143.29円	141.83円	152.57円	158.18円
ユーロ	155.29円	157.12円	164.83円	164.92円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、8,064百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント営業利益は802百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

プレミアムオーディオ機器（ESOTERICおよびTEACブランド）は、ESOTERICブランドにおいて、アンプ、SACDプレーヤー、ネットワークプレーヤーカテゴリーの販売が好調に推移しました。TEACブランドにおいては、新製品のヘッドホンアンプとUSB DAC、およびターンテーブルカテゴリーの販売が好調に推移しました。輸入ブランドにおいては、各ブランドのスピーカーが好調に推移しました。その結果、プレミアムオーディオ機器全体として、前年同期比で増収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、音響設備工事需要が安定して推移したことにより主力録音再生機と各種周辺機器の販売が好調に推移しました。業務用ミキサーは、海外では前年同期に販売を開始したことによる反動減があり低調に推移しましたが、国内では需要が増加し好調に推移しました。BtoC事業においては、年末セールスシーズンを追い風にミュージシャン向けマルチトラックレコーダーやビデオグラファー向け小型レコーダーなどの新製品の販売は好調に推移しましたが、エンター向け現行品は市中在庫の販売が期待値ほど進まず低調な推移となりました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前年同期比で減収となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、2,556百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント営業損失は96百万円（前年同期営業損失106百万円）となりました。

計測機器は、データレコーダーの出荷が防衛関連向けを中心に好調に推移し、新たな大口導入も決まりましたが、センサーおよびデジタル指示計においては、生成AI向けを除く半導体需要が未だ本格回復に至らず、当社製品のコア市場である半導体製造装置向けの販売が低調な推移となったことから、カテゴリ全体では前年同期比で減収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの出荷台数が需要回復により増加し、手術画像記録用レコーダーにおいても、Full HDレコーダーが国内外で堅調に推移、4Kレコーダーも新規顧客向けOEM販売の本格化により好調を維持し、前年同期比で増収となりました。機内エンターテインメント機器は、海外エアライン向けの導入準備が進んでおり、国内では船舶業界向けの新規取引も始まりましたが、機内サーバーの販売が未だ低調に留まり、前年同期比で減収となりました。ソリューションビジネスは、医用向けサーバーの出荷が好調に推移し、既存顧客向けの受託開発案件の納品も多かったことから、前年同期比で増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、11,831百万円と前連結会計年度末と比較して40百万円減少しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加64百万円、営業債権及びその他の債権の減少613百万円、棚卸資産の増加743百万円であります。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、8,439百万円と前連結会計年度末と比較して142百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加638百万円、営業債務及びその他の債務の減少192百万円、リース負債の減少218百万円であります。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、3,392百万円と前連結会計年度末と比較して182百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金の減少360百万円、その他の資本の構成要素の増加178百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,227	1,291
営業債権及びその他の債権	3,517	2,903
棚卸資産	4,214	4,957
その他の流動資産	328	263
流動資産合計	9,286	9,414
非流動資産		
有形固定資産	2,211	2,008
無形資産	107	126
繰延税金資産	15	32
その他の金融資産	132	134
その他の非流動資産	119	116
非流動資産合計	2,585	2,416
資産合計	11,871	11,831
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,110	3,300
リース負債	367	386
営業債務及びその他の債務	1,504	1,311
引当金	657	590
未払法人所得税	22	11
その他の流動負債	775	884
流動負債合計	5,434	6,482
非流動負債		
社債及び借入金	1,478	926
リース負債	792	555
長期未払金	511	386
引当金	44	44
繰延税金負債	17	17
その他の非流動負債	21	28
非流動負債合計	2,862	1,957
負債合計	8,297	8,439
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△122	△122
利益剰余金	2,181	1,821
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	1,433	1,612
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,574	3,392
資本合計	3,574	3,392
負債及び資本合計	11,871	11,831

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	(8) 11,215	11,039
売上原価	△6,188	△6,312
売上総利益	5,027	4,727
販売費及び一般管理費	△4,936	△4,820
その他の損益	10	8
営業利益 (△損失)	(8) 101	△85
金融収益	5	4
金融費用	△284	△261
金融費用純額	△279	△258
税引前四半期利益 (△損失)	△178	△342
法人所得税費用	△9	11
四半期利益 (△損失)	△187	△331
四半期利益 (△損失) の帰属先：		
親会社の所有者	△187	△331
合計	△187	△331
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	(9) △6.50	△11.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益 (△損失)	△187	△331
その他の包括利益		
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体一為替換算差額	224	178
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	224	178
その他の包括利益 (税引後)	224	178
四半期包括利益合計	37	△153
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	37	△153
合計	37	△153

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2023年4月1日残高		3,500	11	△122	2,194	△3,430	959	3,112	3,112
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）					△187			△187	△187
その他の包括利益							224	224	224
四半期包括利益合計		—	—	—	△187	—	224	37	37
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
その他					4			4	4
2023年12月31日残高		3,500	11	△122	1,982	△3,430	1,183	3,124	3,124

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2024年4月1日残高		3,500	11	△122	2,181	△3,430	1,433	3,574	3,574
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）					△331			△331	△331
その他の包括利益							178	178	178
四半期包括利益合計		—	—	—	△331	—	178	△153	△153
配当金					△29			△29	△29
自己株式の取得				△0				△0	△0
その他								—	—
2024年12月31日残高		3,500	11	△122	1,821	△3,430	1,612	3,392	3,392

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	△187	△331
減価償却費及び償却費	361	378
金融収益及び金融費用	236	201
法人所得税費用	9	△11
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	458	635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△641	△648
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	279	△163
長期未払金の増減額 (△は減少)	△207	△166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△4
その他	△97	96
小計	209	△13
利息及び配当の受取額	3	3
利息の支払額	△157	△94
法人税等の支払額	△26	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△72	△106
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1	1
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	648	1,537
長期借入れによる収入	113	-
長期借入金の返済による支出	△225	△904
社債の償還による支出	△46	△47
リース負債の返済による支出	△274	△282
配当金の支払額	△29	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	64
現金及び現金同等物の期首残高	1,196	1,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,369	1,291

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.teac.co.jp/jp/>) で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(2) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(8) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	プレミアムオーディオ機器（ESOTERICおよびTEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,074	2,473	10,547	668	—	11,215
営業利益（△損失）	883	△106	776	67	△742	101
金融収益	—	—	—	—	—	5
金融費用	—	—	—	—	—	△284
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△178
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△9
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△187

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,064	2,556	10,620	419	—	11,039
営業利益（△損失）	802	△96	706	13	△804	△85
金融収益	—	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	—	△261
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△342
法人所得税費用	—	—	—	—	—	11
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△331

- (注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(9) 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益(損失)は以下のとおりです。

(なお、希薄化後1株当たり四半期利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)	△187百万円	△331百万円
期中平均普通株式数	28,806千株	28,804千株
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△6.50円	△11.50円

(10) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ティアック株式会社

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

指定社員 業務執行社員 公認会計士 戸塚 雅春

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているティアック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上